

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	自立相談支援事業				②事業番号	4404	
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 27 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	<input type="radio"/> 法令	<input type="radio"/> 条例	<input type="radio"/> 規則	<input type="radio"/> 要綱	<input type="radio"/> 計画等	<input type="radio"/> その他	法令等の名称: 生活困窮者自立支援法
⑦実施手法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 補助・負担	<input type="radio"/> その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	1	細目 7
⑨担当部名	福祉保険部			⑩担当課名	生活福祉課		
						会計 一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市内に居住している生活上の問題を抱えている生活困窮者	① 市内の生活困窮者(推計)	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者のこと。)について、早期に支援を行い、自立の促進を図るため、平成25年12月に「生活困窮者自立支援法」が成立した。 これに伴い、福祉事務所設置自治体は、平成27年4月から本法に基づいた取組を実施する責務があるため、本事業を計画する。 令和元年6月1日～令和4年5月31日の長期継続契約にて、一般社団法人泉南市人権協会に事業を委託している。	① 相談件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
生活保護に至る前の段階から生活困窮者の相談内容に対して必要とされる包括的、個別的、早期的、継続的、分権的・創造的な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。また、必要に応じて、他制度(生活保護制度等)へのつなぎを実施する。	① 就労者数 計算式	人
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
制度の目標である、①生活困窮者の自立と尊厳の確保②生活困窮者支援を通じた地域づくりに結びつく。	政策(章) 2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
	施策大(節) 3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします	
	施策中 4: 生活困窮者福祉の充実	
	施策小 2: 相談・指導体制の充実	

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	市内の生活困窮者(推計)	人		12,350	11,911	41,249	-	-	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①	相談件数	件		197	190	658	-	-	
活動指標②									R2コロナにより増加。 R3 コロナ対策費の追加により増額となる。(コロナ対策10/10 3,960千円)
活動指標③									
成果指標①	就労者数	人		28	36	26	-	-	
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.23	0.11	0.11	0.11		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,865	848	840	840		
	直接事業費	千円	10,753	10,649	11,048	14,754			
	総事業費	千円	12,618	11,497	11,888	15,594			
財源内訳	国庫支出金	千円		8,065	7,987	8,286	11,743		
	府支出金	千円		0	0	0	0		
	受益者負担金	千円		0	0	0	0		
	その他特定財源	千円		0	0	0	0		
	一般財源	千円		4,553	3,510	3,602	3,851		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	生活困窮者自立支援法が平成27年4月1日から施行されることに伴い、福祉事務所設置自治体の必須事業である。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	相談件数はコロナの影響もあり、大幅に増加。制度の周知がある程度できたと考えられる。 しかしながら、社会情勢の影響やさまざまな理由により、相談に至らない潜在的な困窮者は未だ存在すると考えられるので、アウトリーチ(潜在的な困窮者発見のための活動)を行うことで、相談件数は引き続き多くなると考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	支援に協力してくれる事業所、団体へのさらなる周知広報を行った。 (チラシ・ポスターの掲示依頼、関係機関の会議へ出席し事業の広報)

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている ア イ. ある程度 ウ. いない	—

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている ア イ. ある程度 ウ. いない	—
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある ア イ. ない	市民、支援に協力してくれる事業所、団体へのさらなる周知広報を行う。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ア イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	業務委託にて実施している。
--	----------------	---------------

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	
	A	コロナ禍により相談件数が激増した。	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	↓ (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
----------	---	---

<今後の展開方針>

a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる)	b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
--	--

①改革、改善の具体案、実施年度など	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	